

---

第22回

# Information Meeting

～平成23年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成23年12月7日



## I. 業績概要

1. 平成23年度中間決算総括	… 3
2. 平成23年度中間決算概要〈単体〉	… 4
3. 平成23年度決算見通し〈単体〉	… 5

## II. 経営戦略

1. 中期経営計画 計数目標の進捗状況	… 7
2. 中小企業に対する取引の深掘り①(営業体制)	… 8
2. 中小企業に対する取引の深掘り②(重点戦略)	… 9
2. 中小企業に対する取引の深掘り③(地域密着型金融)	… 10
3. 個人取引の強化①(預り資産・マーケティング)	… 11
3. 個人取引の強化②(住宅ローンの推進)	… 12
4. チャンネル戦略 ①(店舗ネットワークの拡充)	… 13
4. チャンネル戦略 ②(新設店の状況)	… 14
4. チャンネル戦略 ③(顧客利便性の向上)	… 15
5. 人材開発戦略 ～学び、闘う集団の養成～	… 16
6. 結びにあたり	… 17

## III. 資料編

資料編 1. 当行の経営特性	… 19
資料編 2. 預金・貸出金(主体・エリア別)	… 20
資料編 3. 有価証券投資の状況	… 21
資料編 4. 利回・資金利益	… 22
資料編 5. 役務取引等収益	… 23
資料編 6. 経費	… 24
資料編 7. 自己資本比率	… 25
資料編 8. 統合リスク管理	… 26
資料編 9. 倒産の発生状況	… 27
資料編10. 信用コスト	… 28
資料編11. 開示債権の状況	… 29
資料編12. 開示基準別の分類・保全状況	… 30
資料編13. 金融円滑化への取組み状況	… 31
資料編14. 環境問題への取組み体制	… 32
資料編15. 平成23年度中間決算概要〈連結〉	… 33
資料編16. プロフィール	… 34
資料編17. 創立70周年 ～これまでの歩み～	… 35

# I. 業績概要

## 平成23年度中間決算のポイント

### 収益

- ◆ 中間純利益 102億円 (前年同期比  $\Delta$ 16億円)
- ◆ 信用コスト 4億円 (前年同期比  $\Delta$ 20億円)

### 預貸金

- ◆ 預金・貸出金ともに高水準の増加を継続
- ◆ 預金+NCD残高  
6兆5,742億円(前年同期比+1,595億円)
- ◆ 貸出金残高  
3兆9,808億円(前年同期比+1,535億円)

### 配当

- ◆ 中間期は普通配当5円、記念配当1円の合計6円の中間配当を実施
- ◆ 年間配当金は期末配当5円(予定)とあわせて1株につき11円

## 2. 平成23年度中間決算概要〈単体〉

信用コストが大幅に改善、中間純利益は102億円を確保

(単位:億円)

	22年度中間	23年度中間	前年同期比
業務粗利益	506	457	△48
資金利益	433	401	△31
役務取引等利益	34	33	△1
その他業務利益	39	23	△16
うち国債等債券損益	35	20	△14
経費	278	286	7
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1	△1	0
業務純益	229	172	△57
不良債権処理額 (B)	26	5	△21
株式等関係損益	△1	△9	△7
経常利益	204	166	△38
特別損益	△3	△1	1
中間純利益	119	102	△16
信用コスト (A) + (B)	25	4	△20

### 業務粗利益

預金・貸出金の残高は順調に拡大。しかし、有価証券利息配当金を中心とする資金利益や、国債等債券損益が減少したことを主因に、前年同期比48億円減少し、457億円となった。

### 信用コスト

不良債権処理額が大幅に減少。信用コストは前年同期比20億円減少し、4億円となった。

### 中間純利益

中間純利益は102億円を確保。

### 3. 平成23年度決算見通し〈単体〉

引き続き貸出金の残高の拡大を進める一方で、有価証券利息配当金や  
 国債等債券損益が減少するものの、**当期純利益については当初業績予想  
 どおり、153億円を見込む。**

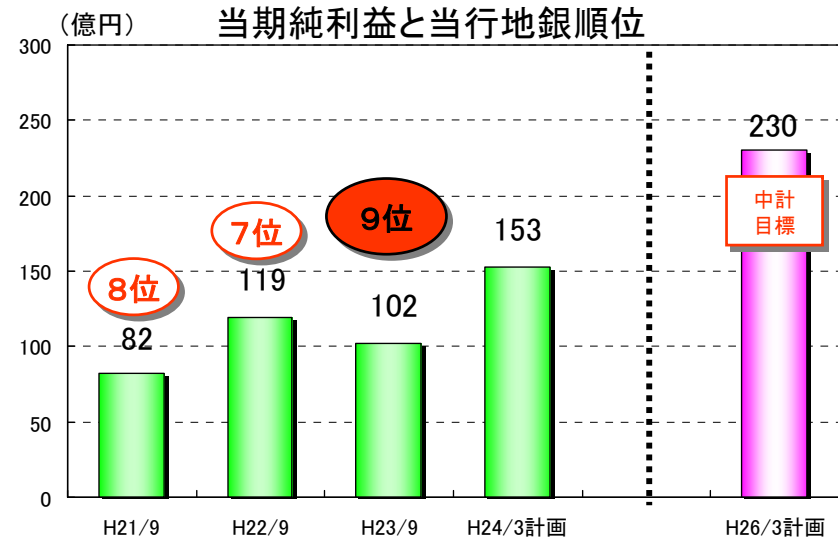
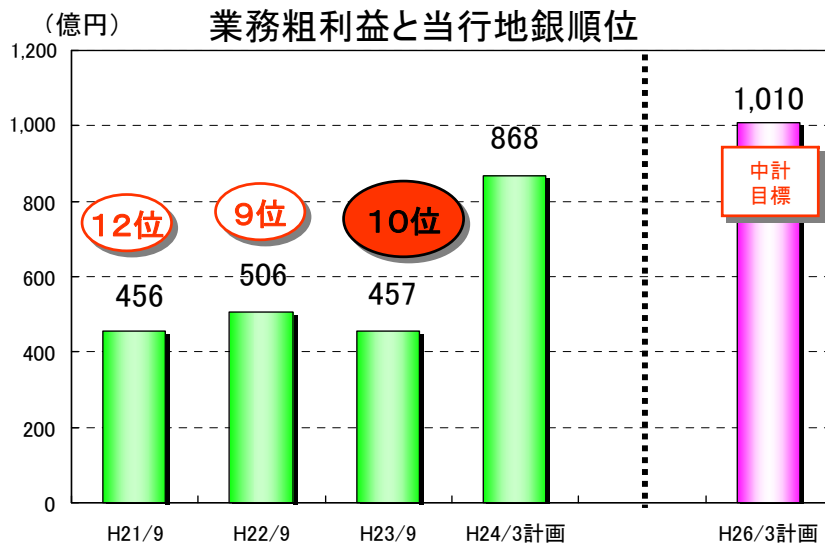
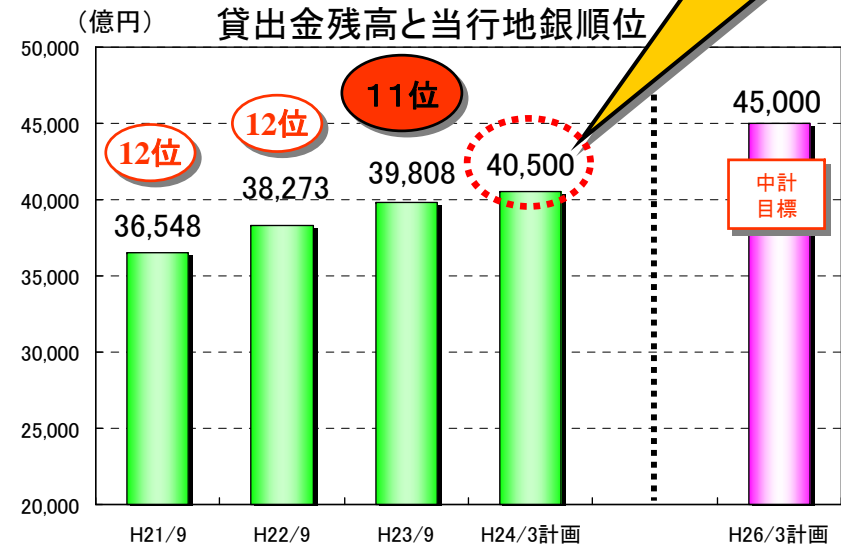
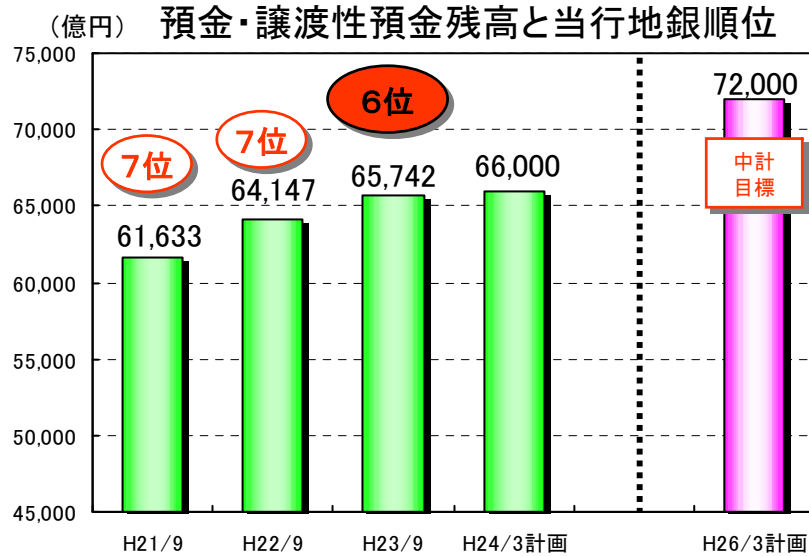
	22年度	23年度 (予想)	(単位:億円)	
			前年度比	23年度 当初業績予想 (5月13日公表)
業務粗利益	948	868	△80	
資金利益	818	772	△46	
役務取引等利益	62	67	5	
その他業務利益	67	29	△38	
うち国債等債券損益	52	20	△32	
経費	558	570	12	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2	5	7	
業務純益	392	293	△99	324
不良債権処理額 (B)	54	30	△24	
株式等関係損益	1	△9	△10	
経常利益	331	251	△80	245
特別損益	△6	△4	2	
当期純利益	182	153	△29	153
信用コスト (A) + (B)	51	35	△16	60

## Ⅱ. 経営戦略

# 1. 中期経営計画 計数目標の進捗状況 ~地銀トップ5入りを目指して~

預金・貸出金ともにボリュームは堅調に増加

4兆円を突破！！





# 法人営業の総合的戦力を強化

## エリア毎の法人営業力の強化

「戦略的営業基幹店舗」の設置【7カ店】 【京都府】4カ店 【大阪府】2カ店 【滋賀県】1カ店

◆ 魅力的な法人マーケットを有するエリアに基幹店舗を設置し、戦略的に人員を配置することで、エリアでのリーダーシップを発揮



【戦略的営業基幹店舗の使命・役割】  
営業情報・ノウハウを統轄し、エリア全体の取引拡大・成長・防衛をはかる

「地域サポート営業部」で育成した人材が将来的に、「戦略的営業基幹店舗」で、「渉外キャプテン」として活躍

地域サポート営業部 【30名配置(京都市内2拠点)】

◆ 年間30名の若手行員を1年間徹底教育  
⇒ 法人営業のプロを養成



「渉外キャプテン」を創設【24カ店に29名配置】

◆ 各店に法人営業の中核を担う戦力を配置  
⇒ 局地戦で競合他行に勝つ

## ハイスキルの法人営業力の強化

コンサルティング営業部  
【21名配置(京都市内1拠点、大阪府内2拠点)】

◆ 法人営業に集中特化する人員を配置  
京都市内エリアにおける企業融資シェアの拡大  
大阪府内エリアの難攻不落先へのアプローチ

業種別専門営業部  
【業種別の担当者を12名配置】

◆ 業種別の専門的なスキルを有した担当者がサポート  
医療・福祉、建設・不動産、特定法人・一次産業分野など  
高い専門スキルが必要な業種への取組み強化

# 「地域企業パワーアップ運動」を展開

## 「京銀スーパープライム融資3」の投入

- ◆ 優良な中小企業に対して推進し、良質な貸出資産を積み上げ

### 「京銀スーパープライム融資3」

(平成23年8月 取扱開始)

融資総額 300億円

取扱実績 243億円

(平成23年10月末時点)

## 「地域密着型金融推進」の全店運動

- ◆ 取引先の経営課題やニーズに対してビジネスマッチングやM&A、ベンチャー投資など最適なソリューションを提案・実行

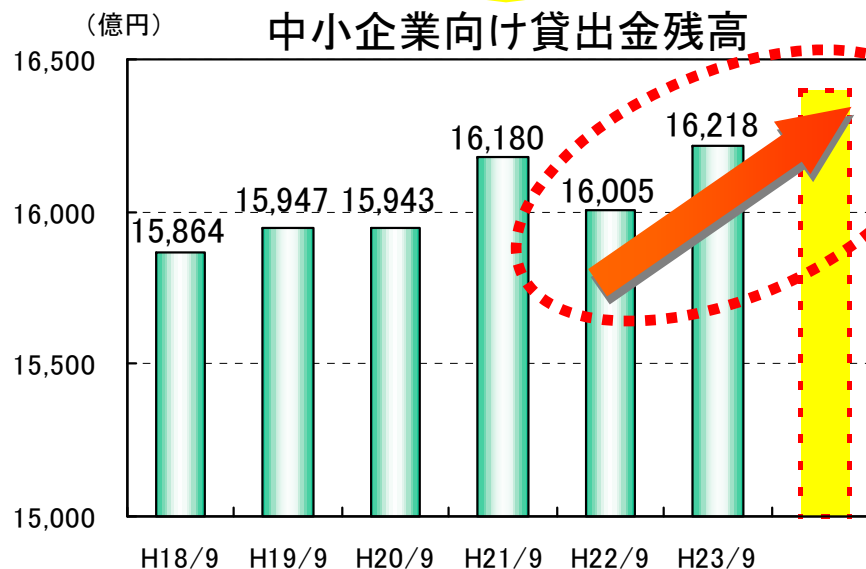
⇒ 全営業店で取引先をサポートし、中長期的な取引基盤を維持・拡大

## 個社別方針の徹底による融資推進

- ◆ 営業店と本部の連携により取引先の実態把握を強化し、個社別方針に基づくより踏み込んだ融資提案を実践

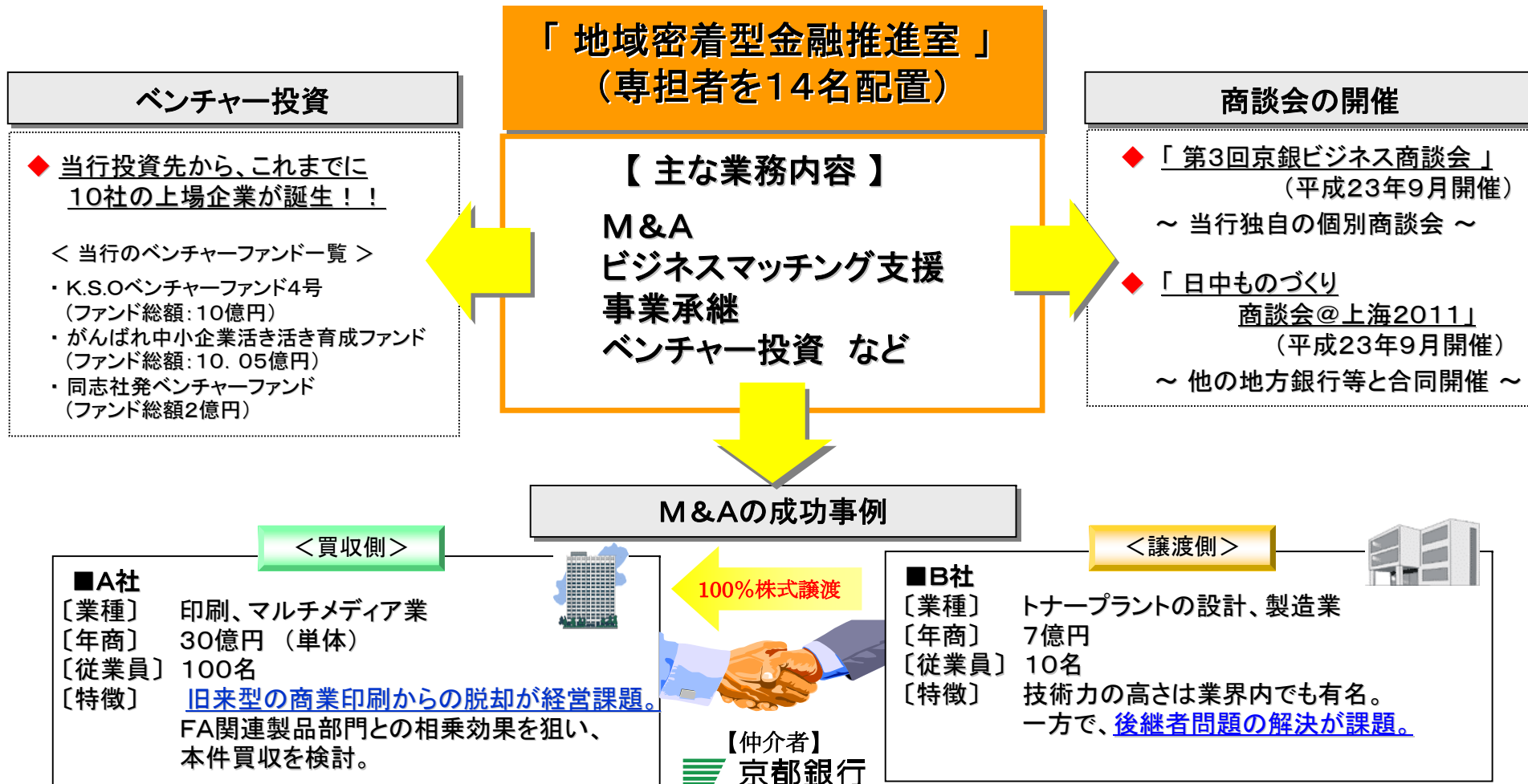
⇒ 融資取引を維持・拡大していくべき取引先の方針を明確化し、中小企業貸出の推進を積極化

平成23年度上期は中小企業向け貸出金が年増プラスに転換



# 「地域密着型金融推進室」を設置 (平成23年9月)

～ 本部提案組織を集約し、サポート体制を強化 ～



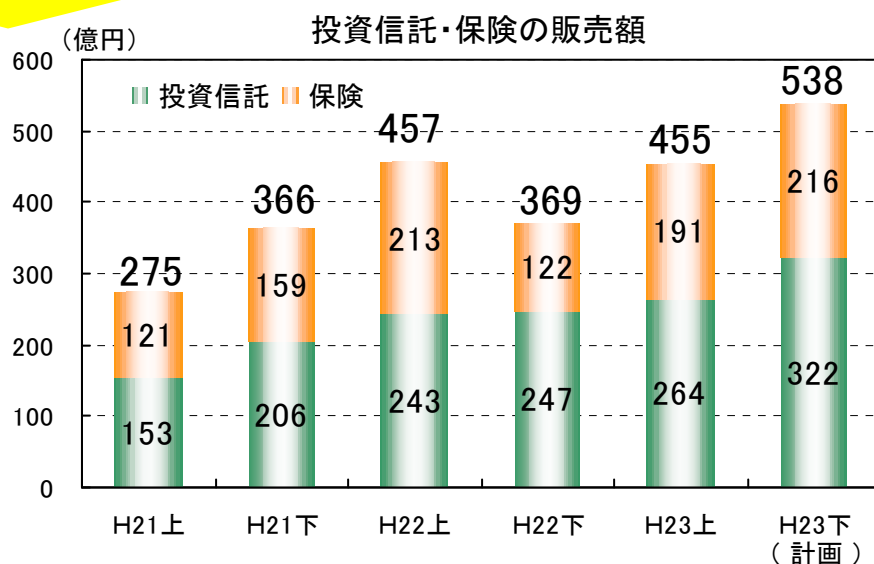
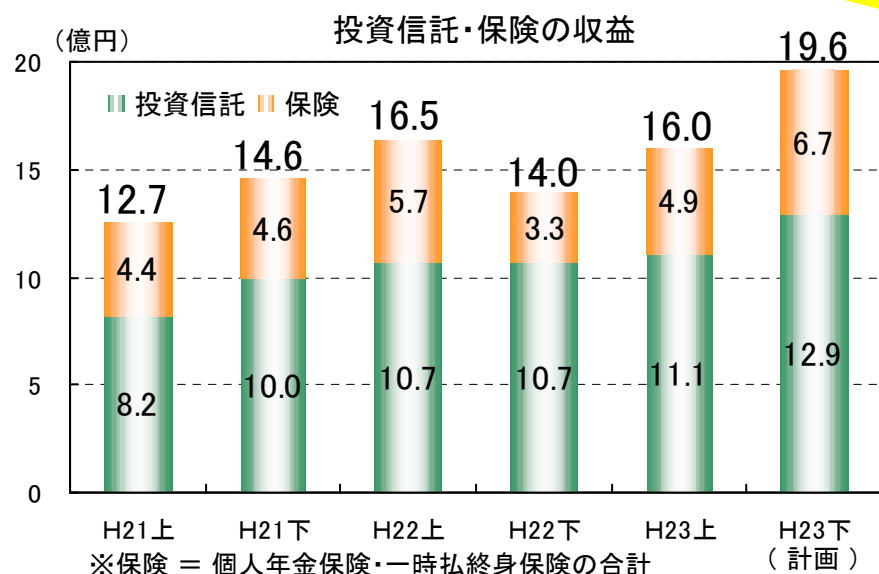
「地域密着型金融推進室」のM&A担当者が成約を全面的にサポート

### 3. 個人取引の強化①(預り資産・マーケティング)

平成23年度上期の預り資産販売は前期比増加。下期はさらなる販売拡大を計画

#### 販売体制の強化

- ◆ 預り資産販売を担当する「個人金融アドバイザー」の増員(320名体制)
- ◆ 「上級個人金融アドバイザー」の新設 ⇒ ライフプランに基づいた総合提案の実践



高度なマーケティングモデルを共同開発し、個人取引を総合的に推進

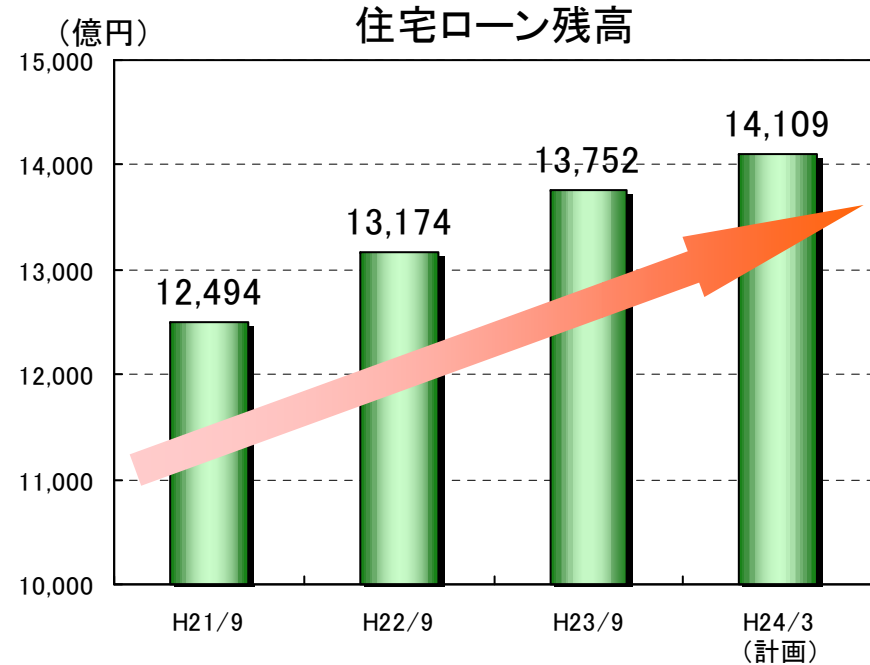
#### マーケティング強化

- ◆ 個人リテール分野における金融マーケティングについて地銀6行※で提携
  - ・ 地銀6行と株式会社NTTデータで「共同MCIFセンター(仮称)」を設立し、システムの共同利用、金融マーケティングモデルの共同開発を行う
- ⇒ 将来的に最先端のマーケティング戦略を構築

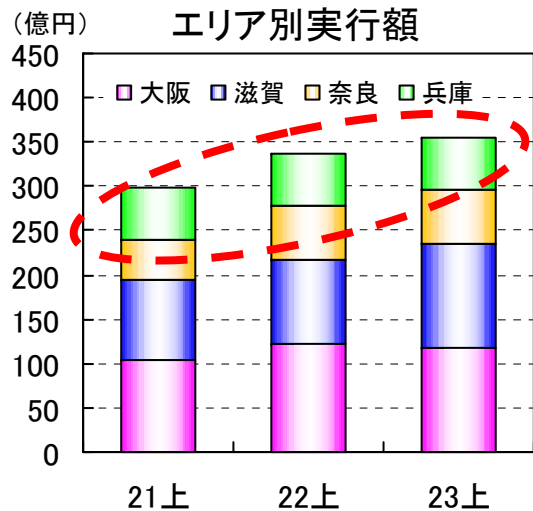
(※当行・北海道銀行・横浜銀行・北越銀行・北陸銀行・西日本シティ銀行)

### 3. 個人取引の強化②(住宅ローンの推進)

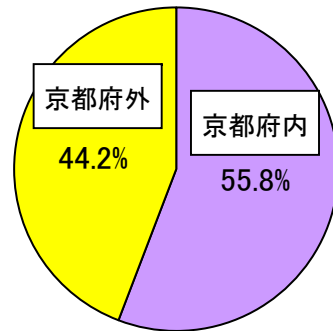
- ◆ 「個人ローンアドバイザー」  
→ 女性を中心に153名任命し、営業力を強化
- ◆ 有望マーケットへの住宅ローンセンターの戦力再配置  
→ 阪神エリアへ営業人員を配置
- ◆ 住宅ローンの借換え営業強化
- ◆ 店舗新設エリアが住宅ローン増加に寄与



エリア別の住宅ローン実行状況

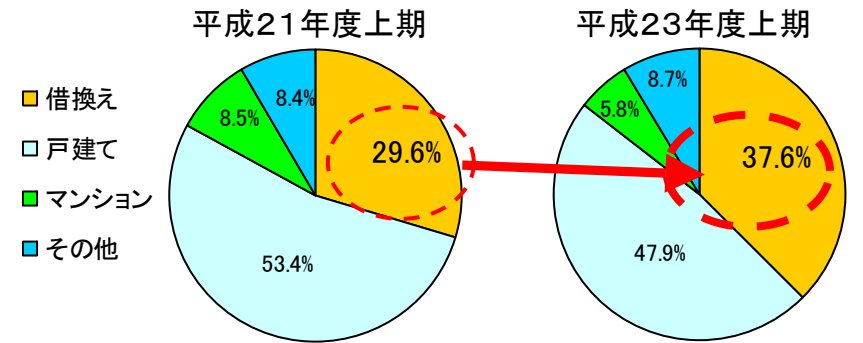


エリア別実行比率 (平成23年度上期)



※京都府外 = 大阪府・滋賀県・奈良県・兵庫県の合計

住宅ローン用途別実行比率



※京都信用保証サービス保証扱い分のみ

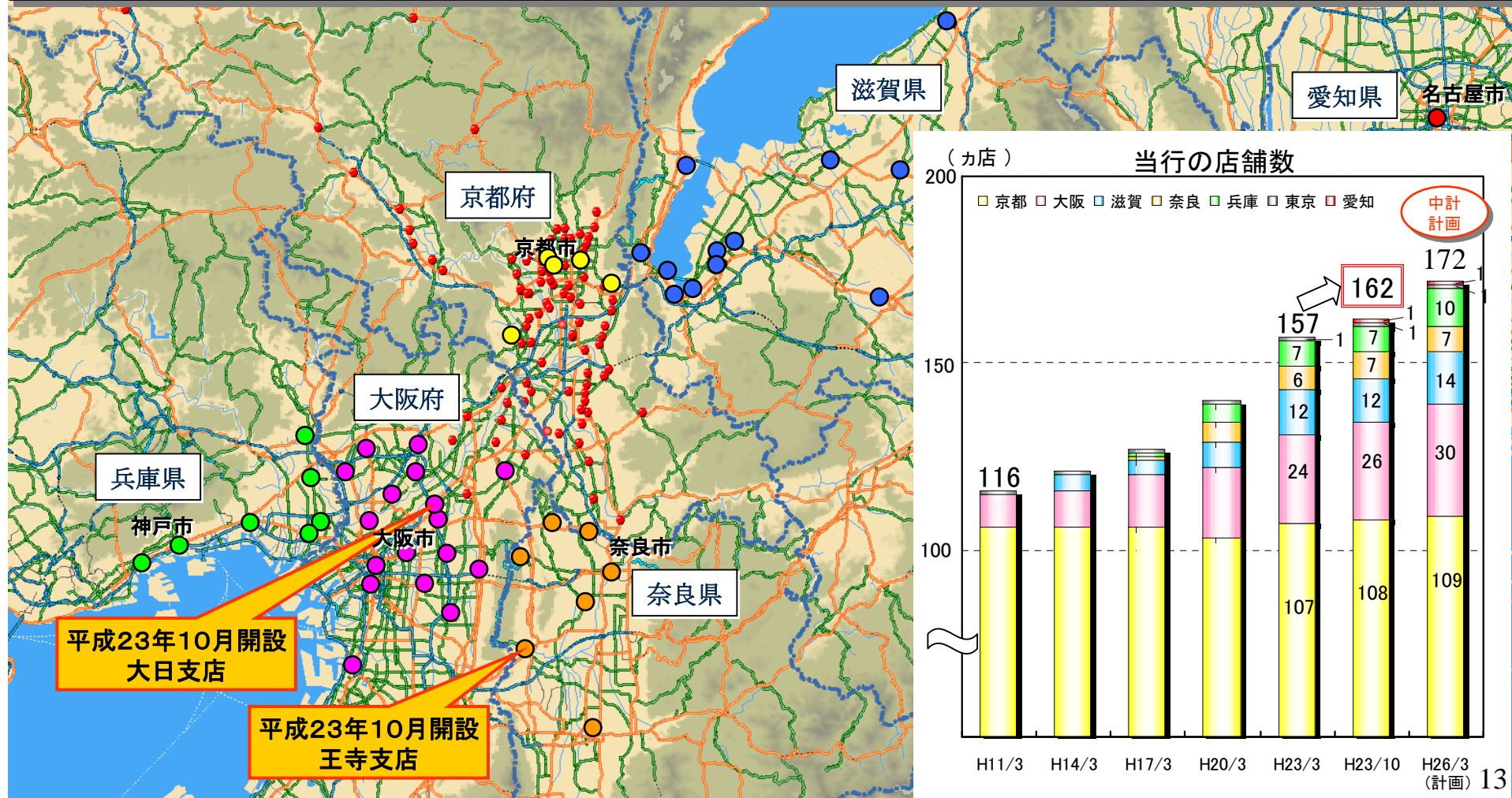
# 4. チャネル戦略①(店舗ネットワークの拡充)

## 「店舗新設」

- ◆ 今年度に出店を計画していた  
5店舗については、全て設置済み
- ・名古屋支店 (4月・愛知県) ・大日支店 (10月・大阪府)
- ・聖護院支店 (5月・京都府) ・王寺支店 (10月・奈良県)
- ・摂津支店 (7月・大阪府)

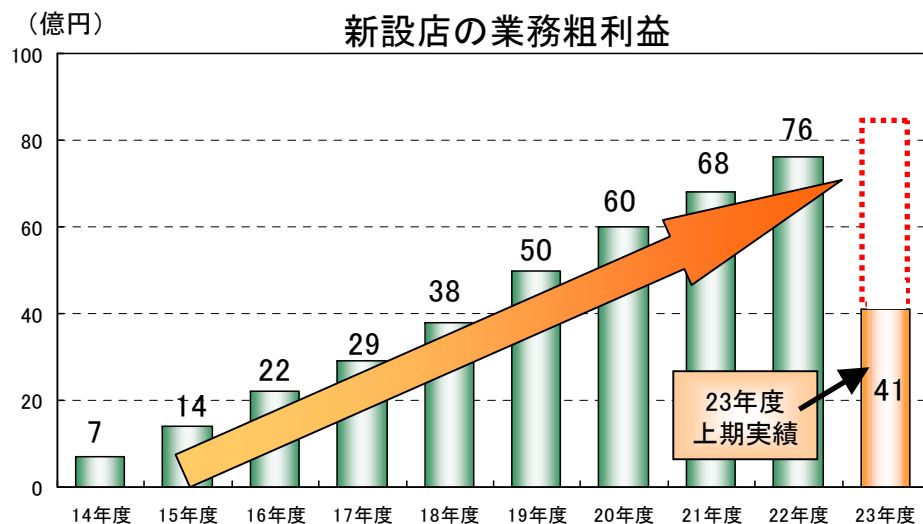
## 「空中店舗の地上化」

- ◆ 大阪府内の空中店舗を中心に今後、順次地上化予定  
地上化により、個人取引も拡大！！
- ⇒ 堺支店、茨木支店を23年度中に地上化(予定)

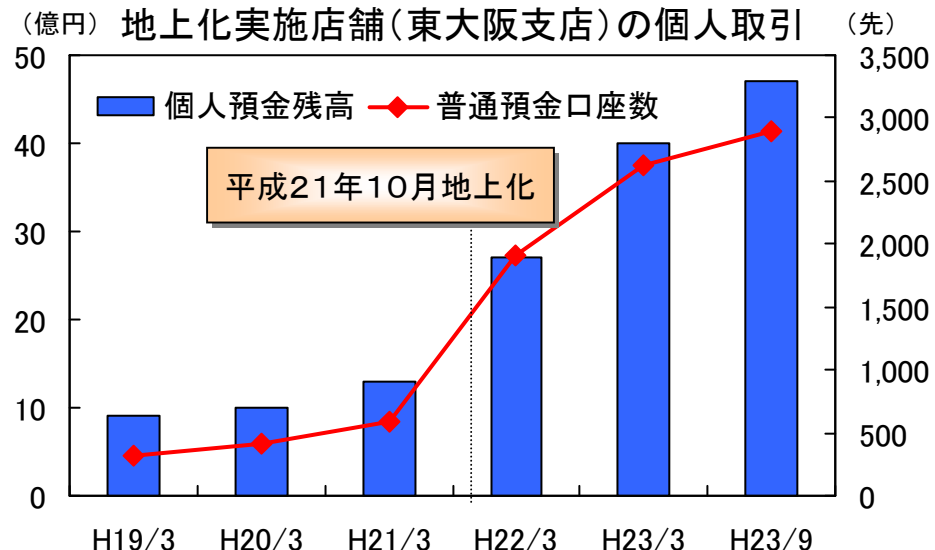


# 4. チャネル戦略②(新設店の状況)

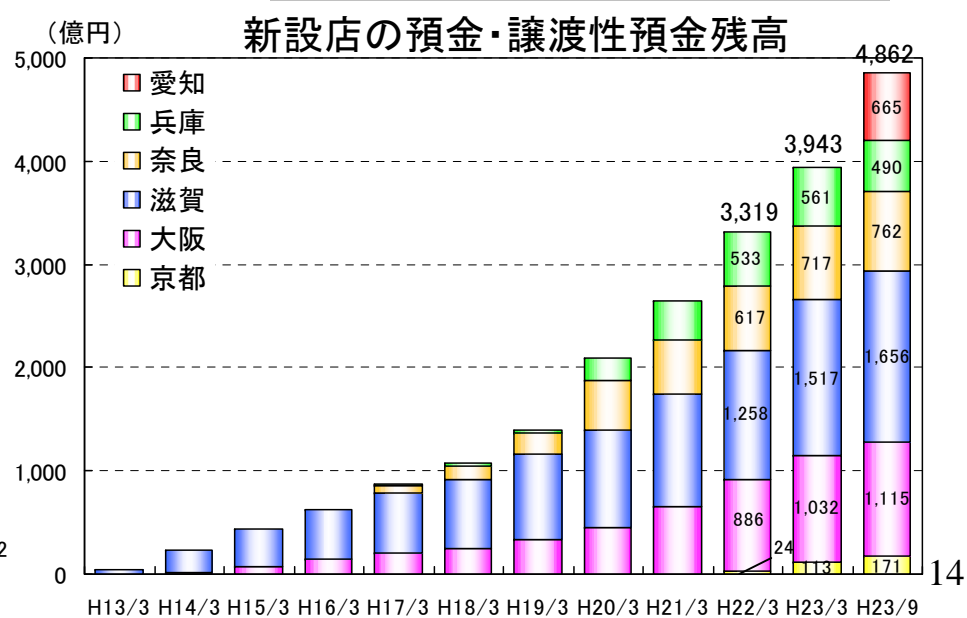
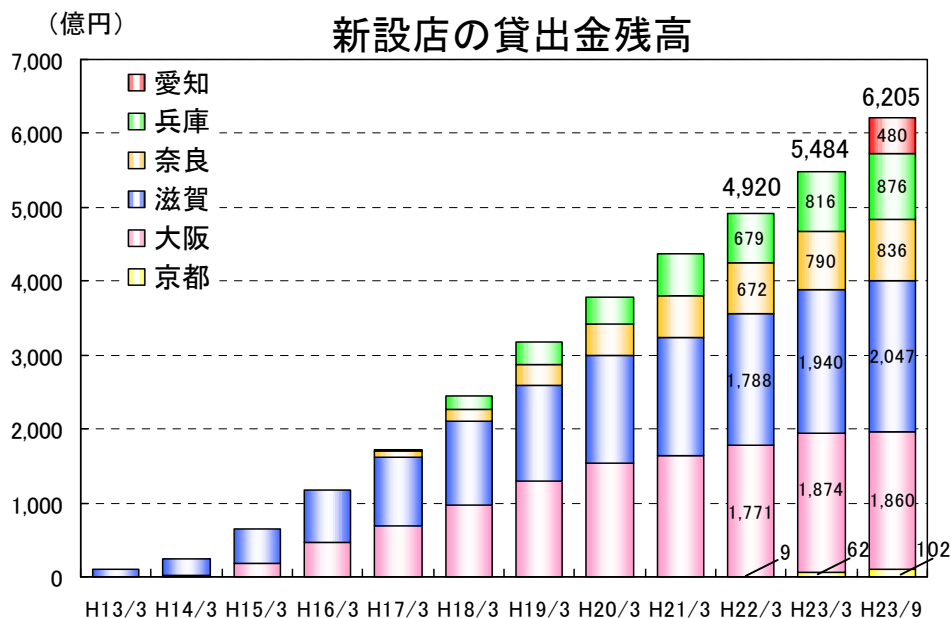
## ◆ 新設店の収益は堅調に増加！！



## ◆ 地上化した店舗は個人取引が拡大！！



## ◆ 預金・貸出金ともに堅調に増加し、新設店の預貸和が1兆円を突破！！



## 4. チャネル戦略③(顧客利便性の向上)

### 土・日パーソナルプラザ

実施店舗: 京都府内3カ店(下鴨支店・長岡支店・大久保支店)

**土・日でも、通常営業と  
ほぼ変わらない取引が可能に!!**

#### 新たに利用できる主な取引

- ・ 普通預金・貯蓄預金の新規開設・預入れ・引出し
- ・ 振込みの受付【翌営業日(月曜日以降)扱い】
- ・ 定期預金・定期積金の預入れ・解約
- ・ 公共料金等の支払い
- ・ 京都府・京都府内市町村の税金等の納付
- ・ 口座振替の手続き

※金額・取引内容・対象先などに一部制限有り。詳細は当行HPIに掲載。



### ATM提携戦略 ~ 京都府外での利便性向上 ~

**京都銀行のキャッシュカードをお持ちの  
お客さまのイオン銀行ATMでの利便性が向上**

- ◆ 京都府外のイオン銀行ATMご利用時の手数料を無料化  
⇒ 引出し(平日8:45~18:00)、預入れ(全日・全時間帯)の手数料を無料化
- ◆ 対象取引に預入れを追加
- ◆ 利用時間帯を拡大

#### イオン銀行ATMの設置状況

エリア	設置箇所数	設置台数
①大阪府	90	108
②滋賀県	14	15
③兵庫県	145	160
④奈良県	18	21
⑤愛知県	96	116
⑥東京都	43	55
①~⑥計	406	475
京都府	25	30
全国合計	1,720	1,895

(平成23年9月30日現在)



## 人材育成に向けた主な取組み

### ◆ 「地域サポート営業部」による若手行員の徹底教育

～ 教育から本格営業実践まで1年間かけて徹底的指導 ～

1年後には…

法人営業のプロを育成

地域のリーダー店舗である「戦略的営業基幹店舗」で、法人営業の中核を担う「渉外キャプテン」として活躍！！

### ◆ 「専任教授」による指導の強化

・ 各分野に精通したトップクラスの人員を金融大学校に配置(法人営業・融資管理・業務管理)

## 新研修センターの概要(計画) ※平成25年度に竣工予定

### ◆ 先進的な機能を有する「新研修センター」を建設(創立70周年記念事業)

- 500人を一同に集めて研修ができる大ホール
- オンライン端末を完備した端末研修室
- 実践的なロールプレイングが可能な模擬店舗
- パソコンなど、IT機器を完備した中・小規模研修室

新研修センターの外観



端末研修室



模擬店舗



(完成イメージ)

一燈を提げて暗夜を行く。暗夜を  
憂うること勿れ。只だ一燈を頼め。

出典：佐藤一斎 「言志晩録」

**強い志を持ち、信じる道をひたすら行く**

**2つの取組みを徹底的に推進！！**

- ① 中小企業取引の推進
- ② 人材育成

## Ⅲ. 資料編

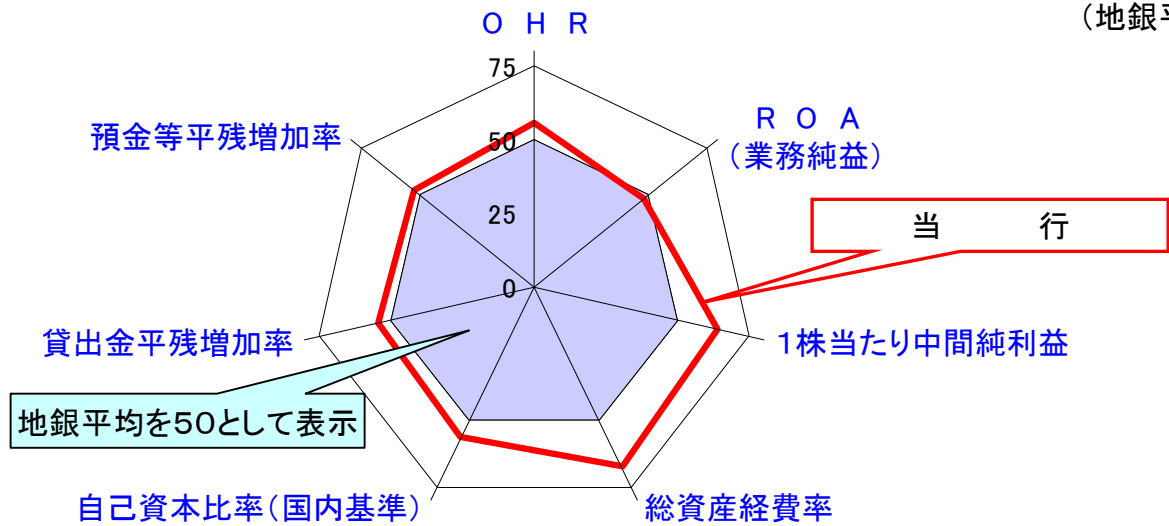
資料編 1. 当行の経営特性	…	19
資料編 2. 預金・貸出金(主体・エリア別)	…	20
資料編 3. 有価証券投資の状況	…	21
資料編 4. 利回・資金利益	…	22
資料編 5. 役務取引等収益	…	23
資料編 6. 経費	…	24
資料編 7. 自己資本比率	…	25
資料編 8. 統合リスク管理	…	26
資料編 9. 倒産の発生状況	…	27
資料編10. 信用コスト	…	28
資料編11. 開示債権の状況	…	29
資料編12. 開示基準別の分類・保全状況	…	30
資料編13. 金融円滑化への取組み状況	…	31
資料編14. 環境問題への取組み体制	…	32
資料編15. 平成23年度中間決算概要〈連結〉	…	33
資料編16. プロフィール	…	34
資料編17. 創立70周年 ～これまでの歩み～	…	35

## 成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 23年度中間 年率3.9%  
(地銀平均 3.3%)
- 貸出金平残 増加率 23年度中間 年率2.9%  
(地銀平均 1.9%)

## 収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 62.53%  
(地銀平均 67.66%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.47%  
(地銀平均 0.51%)



## 健全性

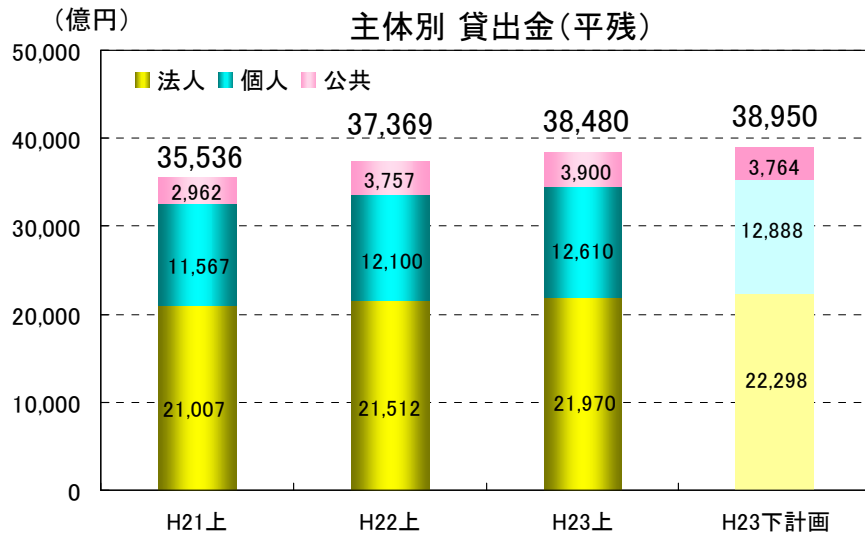
- 有価証券含み益 1,113億円 地銀中 第1位
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.82%  
(地銀平均 11.76%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 13.75%

- 1株当たり中間純利益 27円23銭  
(地銀平均 15円16銭)
- 総資産経費率 0.78%  
(地銀平均 1.04%)

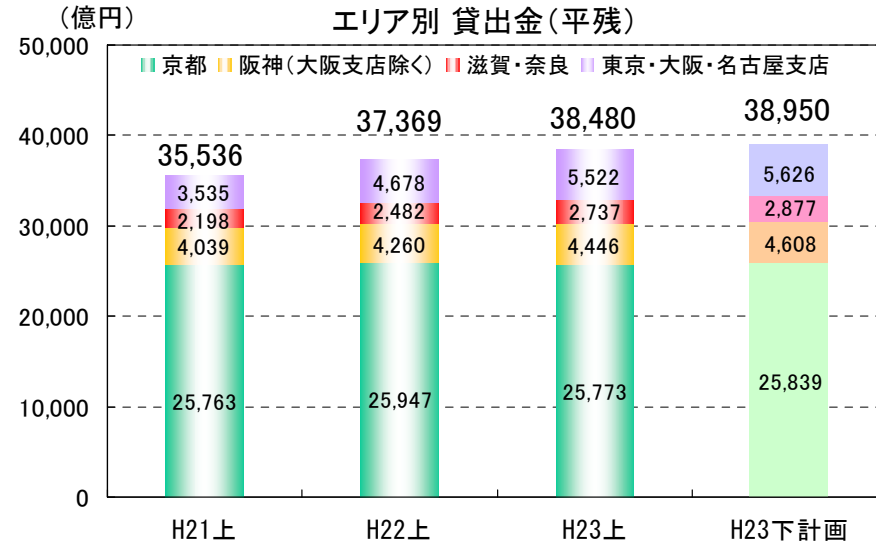
# 資料編2. 預金・貸出金(主体・エリア別)

## H23上実績の前年同期対比

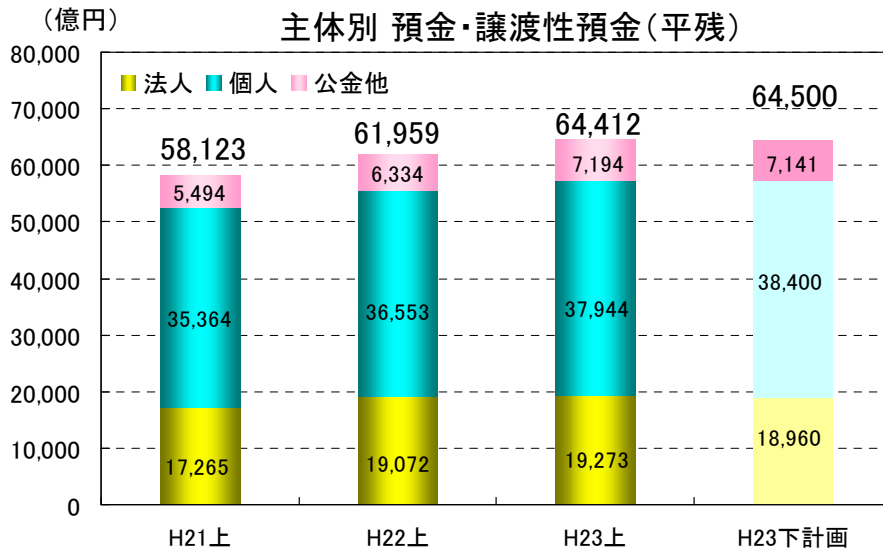
法人+458億円、個人+510億円、公共+143億円



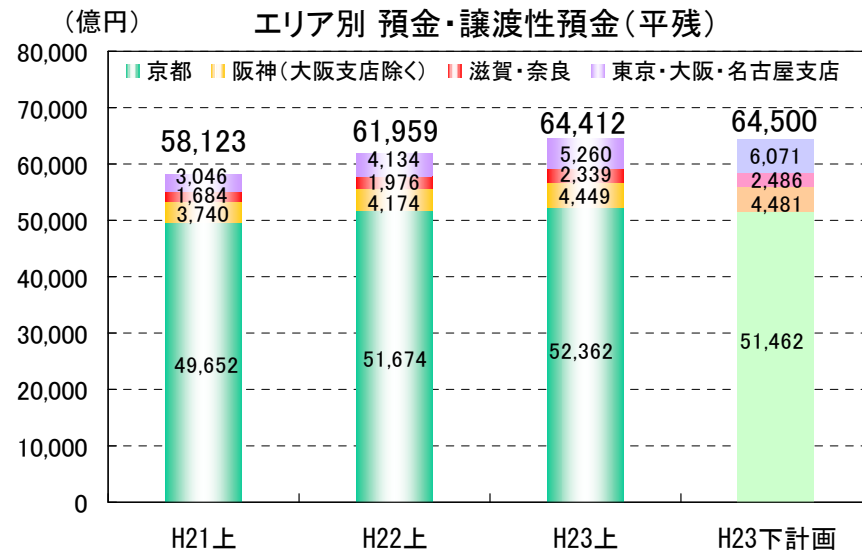
京都 △174億円、阪神+186億円、滋賀・奈良+255億円  
東京・大阪・名古屋支店+844億円



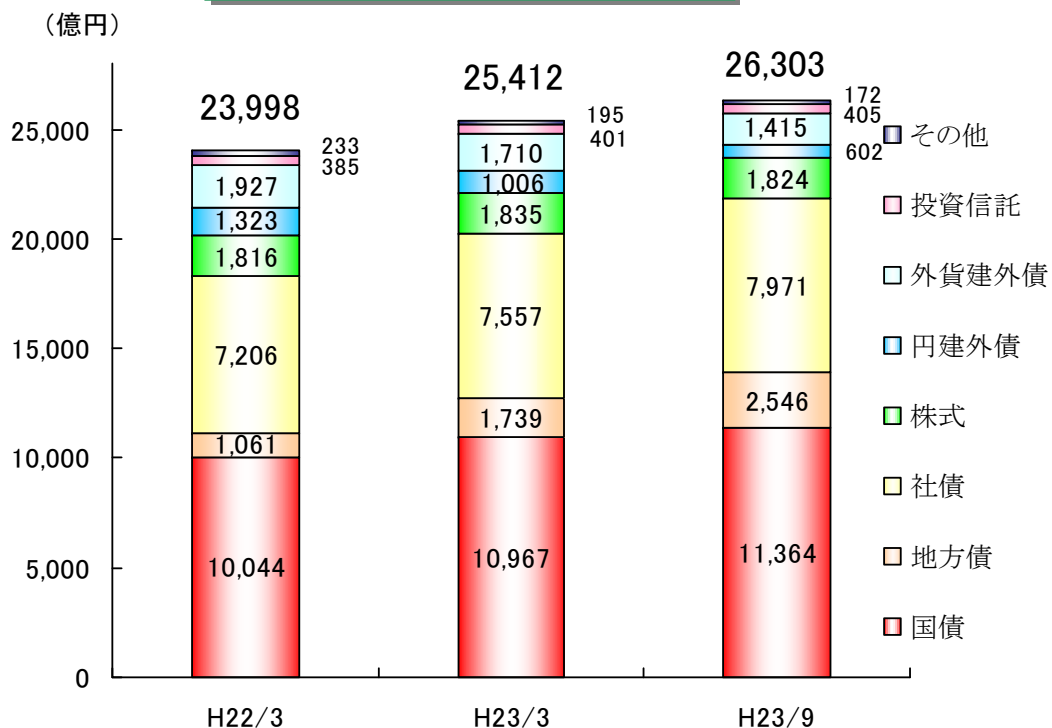
法人+201億円、個人+1,391億円、公金他+860億円



京都+688億円、阪神+275億円、滋賀・奈良+363億円、  
東京・大阪・名古屋支店+1,126億円



## 有価証券残高の推移



(注) 時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

## 23年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益(億円)
* 国債	62
地方債	28
社債	54
株式	1,057
外債	11
その他	△101
<b>合計</b>	<b>1,113</b>

\*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

## 平均残存期間の推移

	22年3月末	23年3月末	23年9月末
平均残存期間	4.7年	4.5年	4.3年
固定債のみ	3.3年	3.4年	3.5年
変動債調整後	2.5年	2.7年	2.9年

※ 変動債の平均残存期間を0.5年として算出

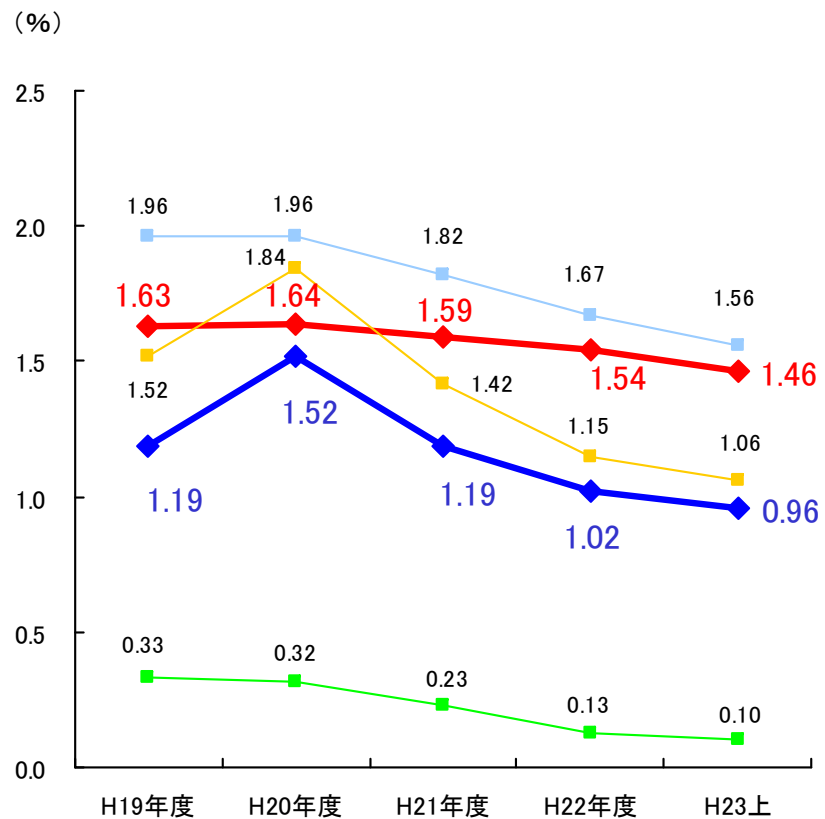
## 有価証券利回(円建)

	21年度	22年度	23年度上期
有価証券利回	1.41%	1.15%	1.06%
うち債券利回	0.99%	0.83%	0.75%
うち株式利回	5.69%	4.97%	4.93%

## <参考> 評価損益変動幅

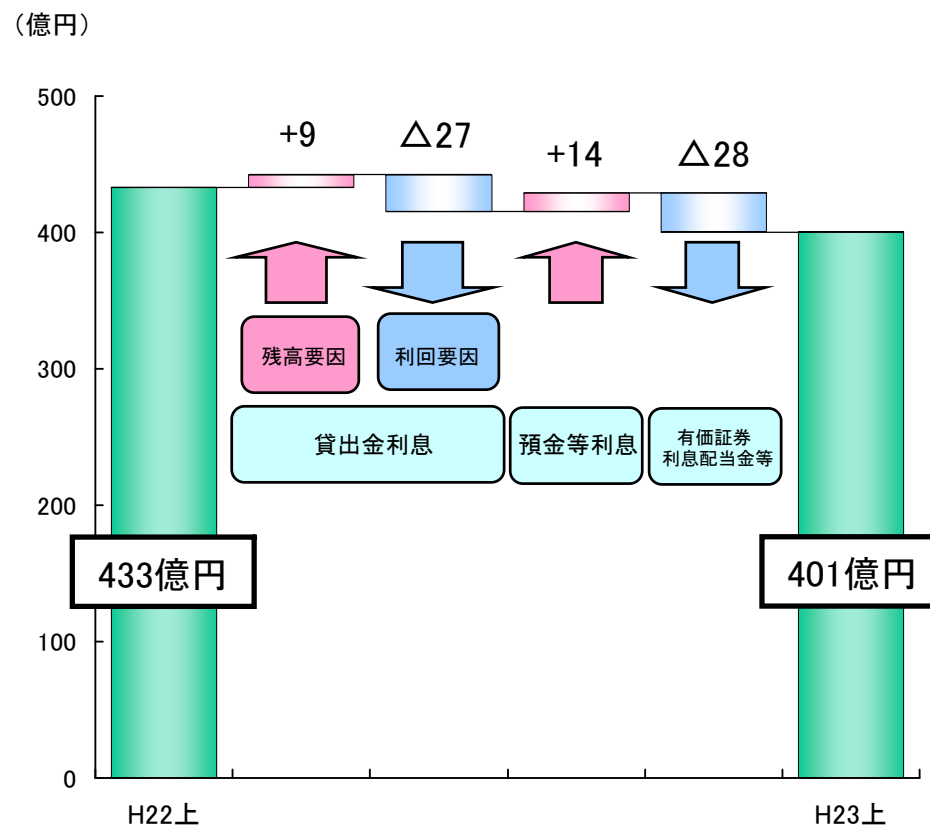
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △611億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △285億円

### 国内預貸利回差及び国内預証利回差



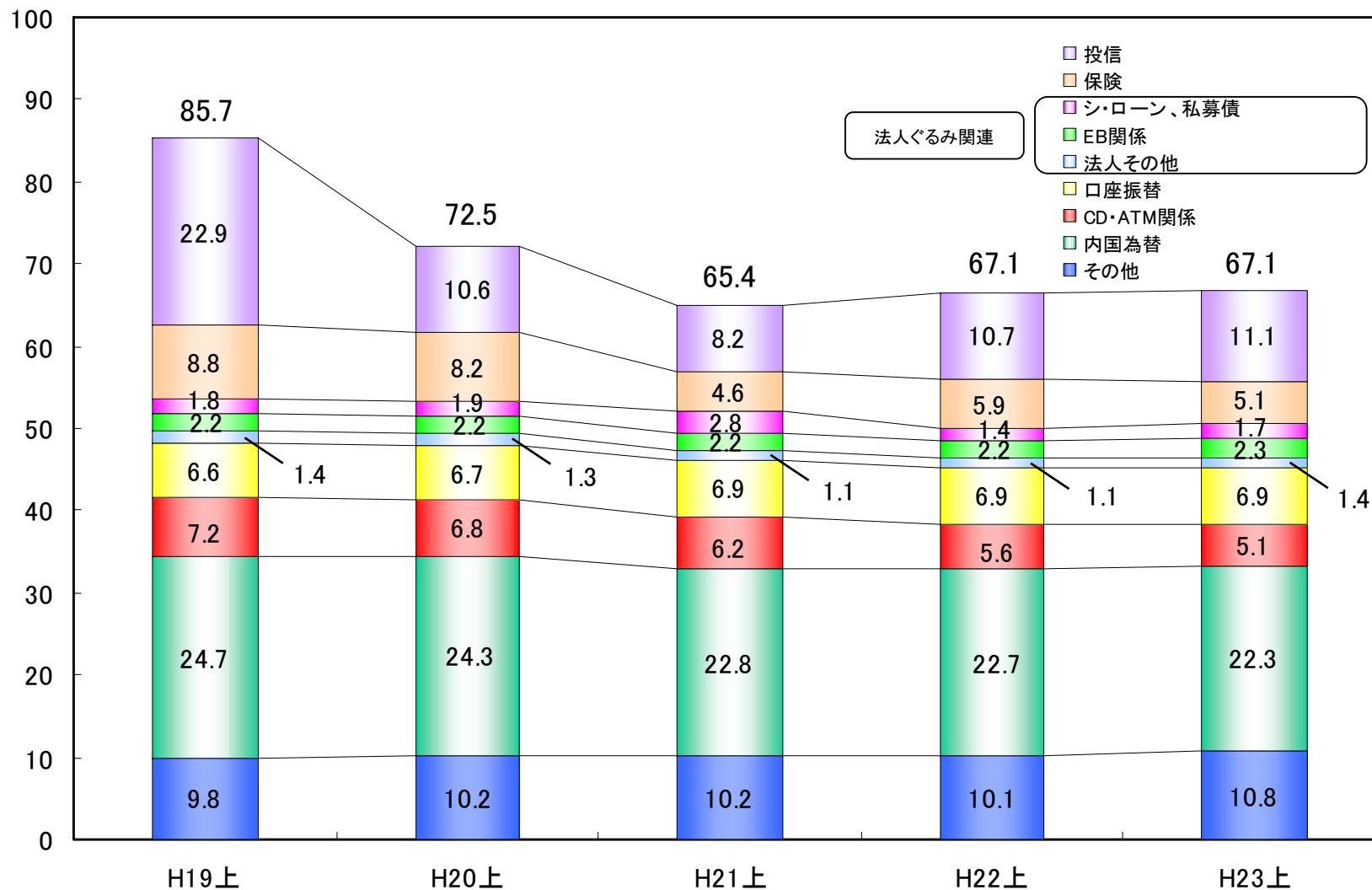
◆ 国内預貸利回差    ■ 国内貸出金利回    ■ 国内有価証券利回  
◆ 国内預証利回差    ■ 国内預金等利回

### 資金利益の増減要因

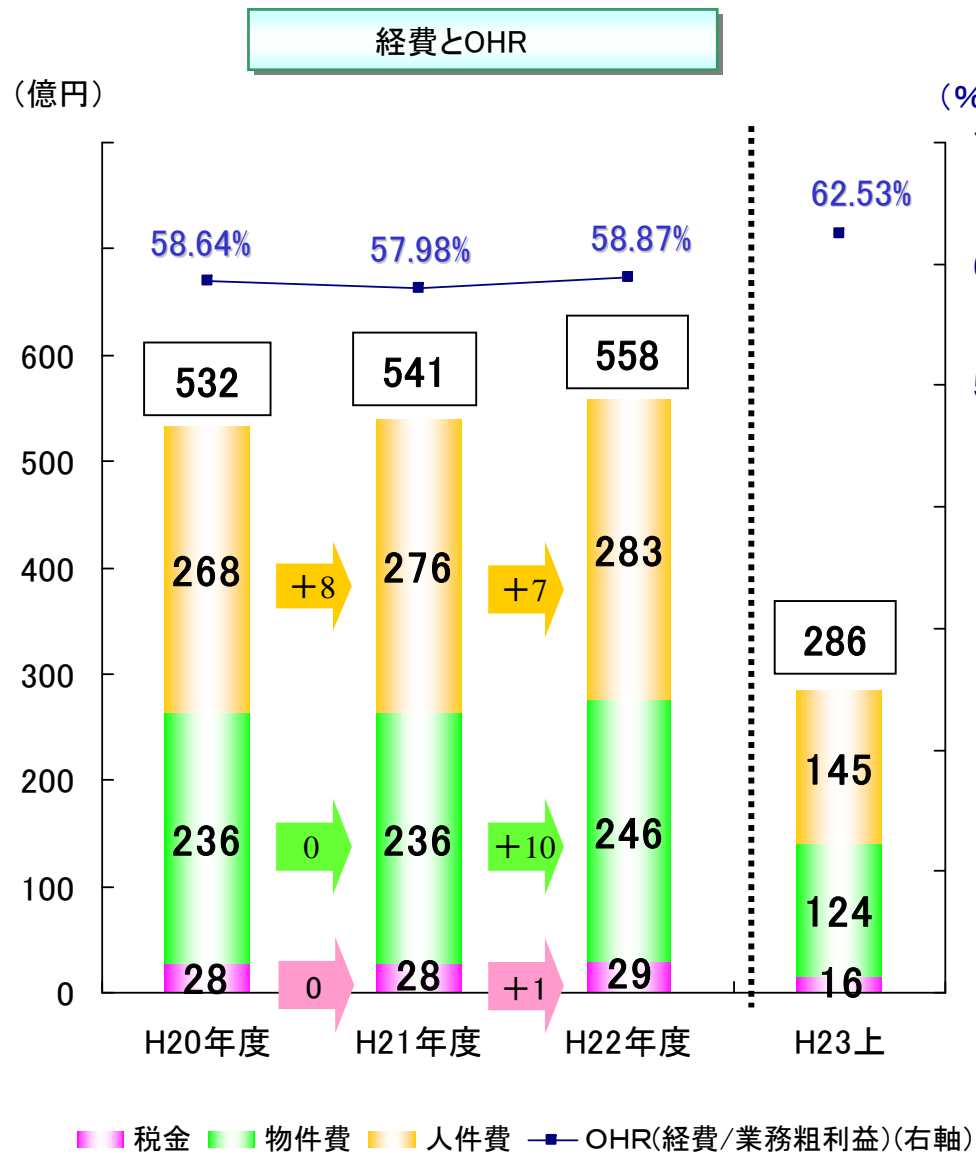


役務取引等収益の推移

(億円)







(%)

人員の推移

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年上期
平均人員(出向者除く)	3,088	3,207	3,299	3,416

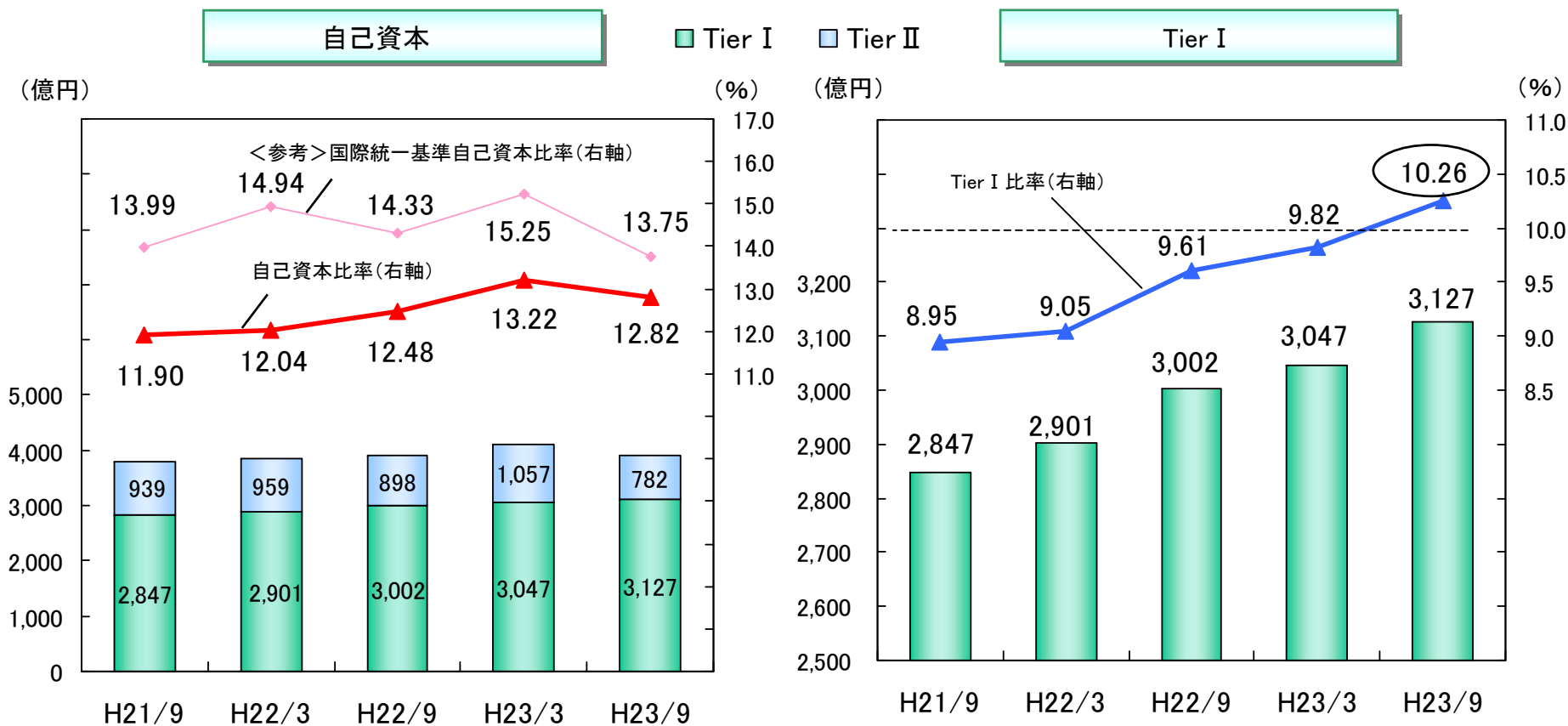
物件費の内訳

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年上期
賃借料・雑費(預金保険料除く)等	149	148	153	77
減価償却費	48	48	48	24
預金保険料	38	39	43	22

# 資料編7. 自己資本比率

## < 国内基準 >



< 単体 >

(単位: 億円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
自己資本比率 (国内基準)	11.90%	12.04%	12.48%	13.22%	12.82%
自己資本	3,784	3,859	3,899	4,103	3,908
リスクアセット等	31,783	32,046	31,223	31,022	30,472

## 【統合リスク量の状況】

◆ 23年度上期の資本配賦額は1,190億円、23年9月末の統合リスク量は748億円

## 【アウトライヤー比率】

◆ 23年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は162億円、アウトライヤー比率は4.1%(前年同月比△11.6%)

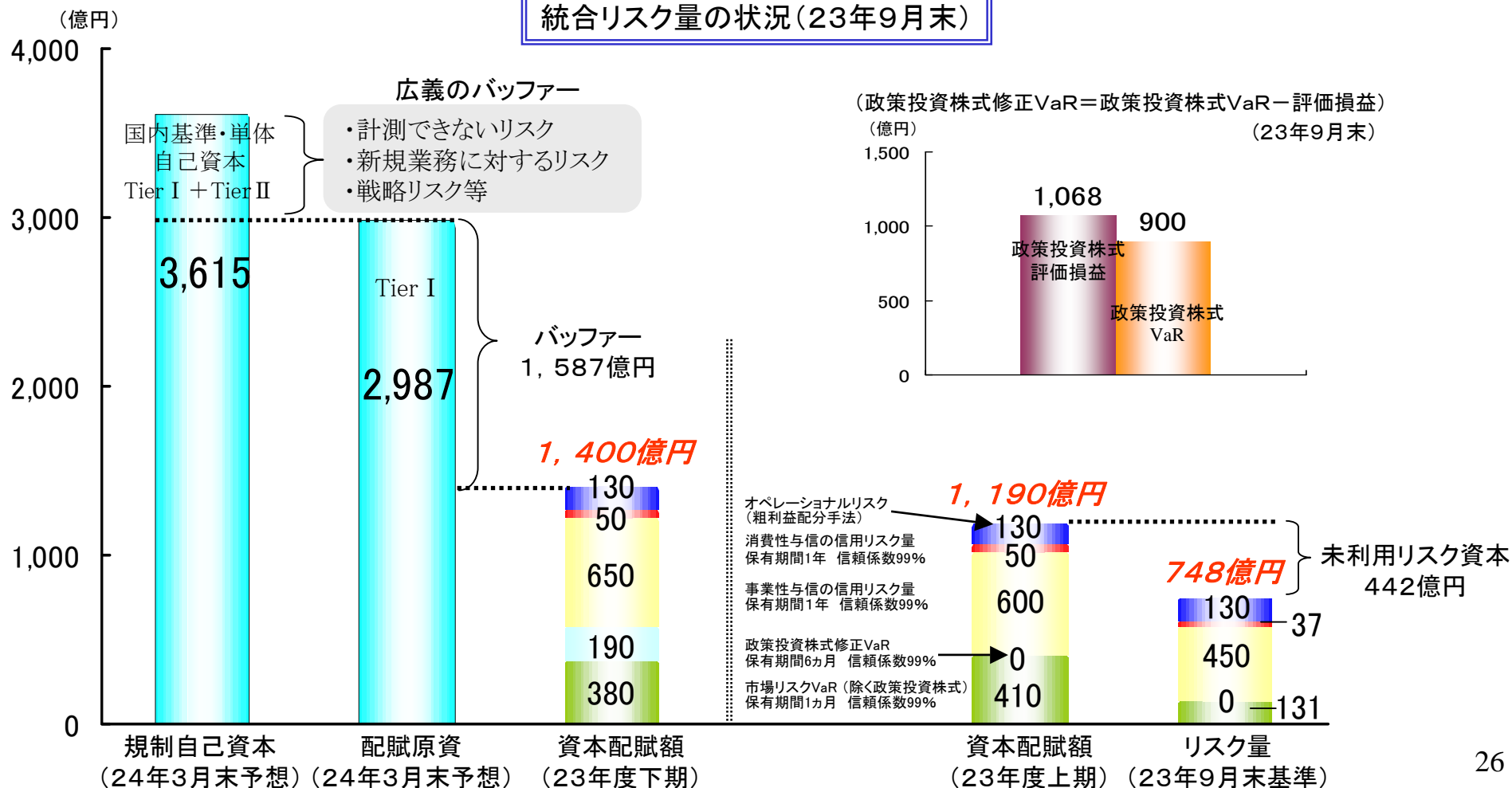
(ご参考) 23年3月末より、コア預金内部モデルを導入

## アウトライヤー比率(23年9月末)

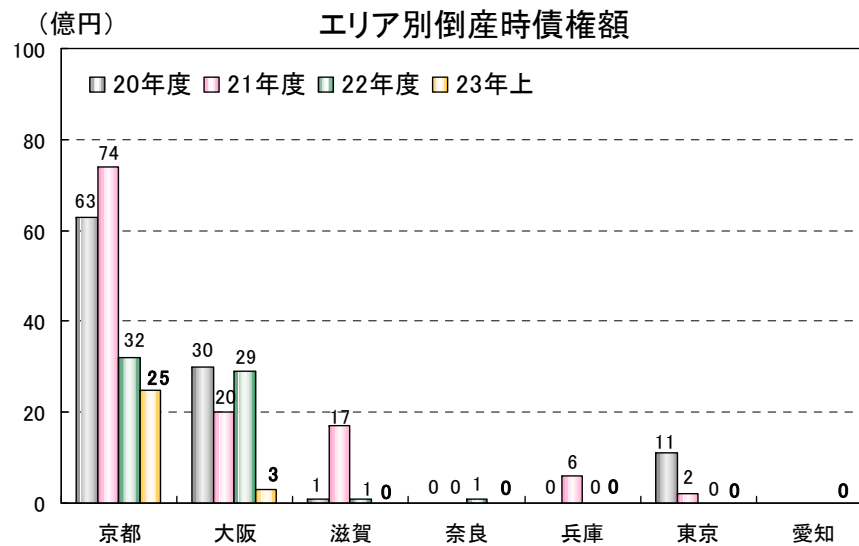
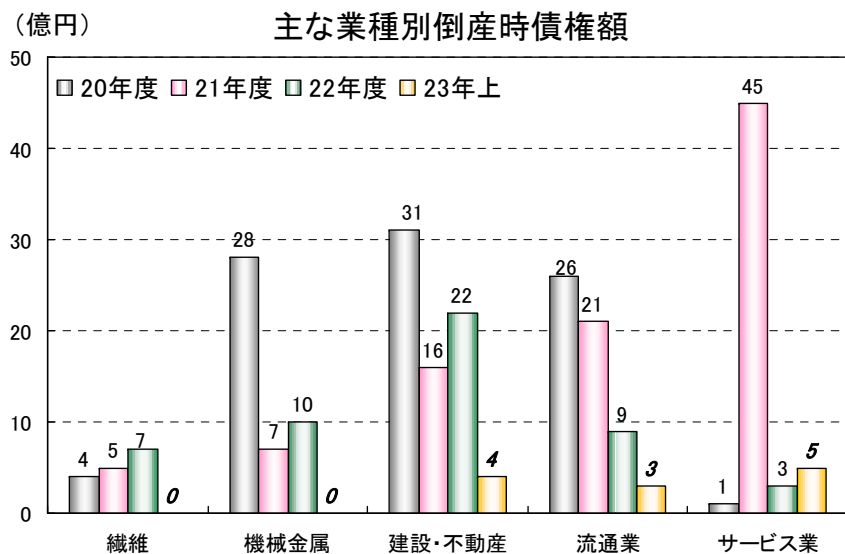
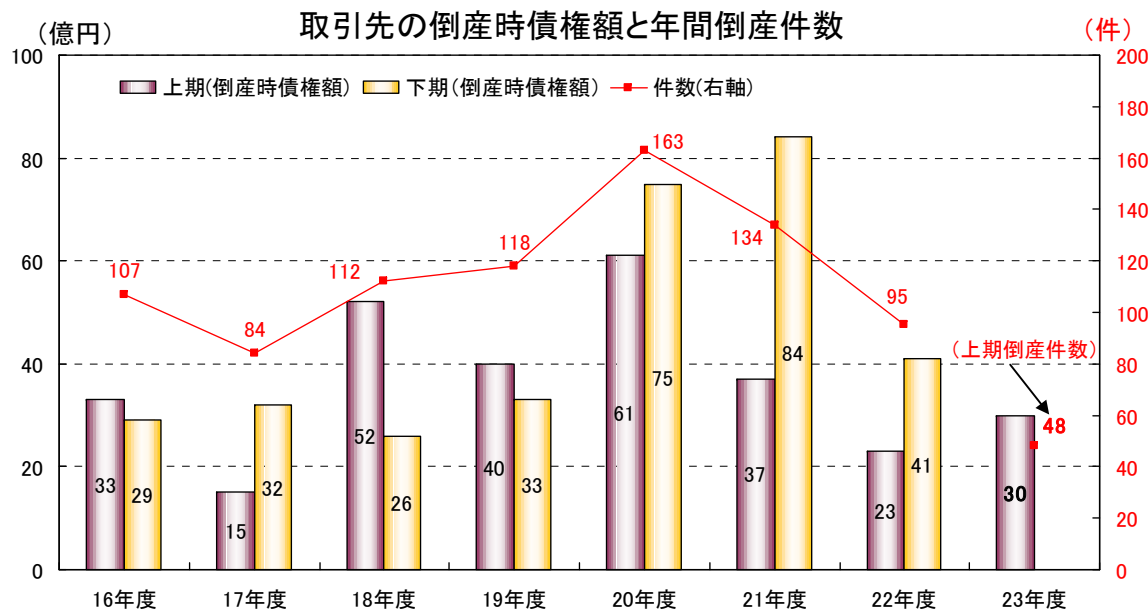
金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
162億円	3,910億円	4.1%

計測手法：GPS方式  
 金利ショック幅：円貨は99%タイル値、外貨は200bpv  
 コア預金：内部モデルを用いて推計

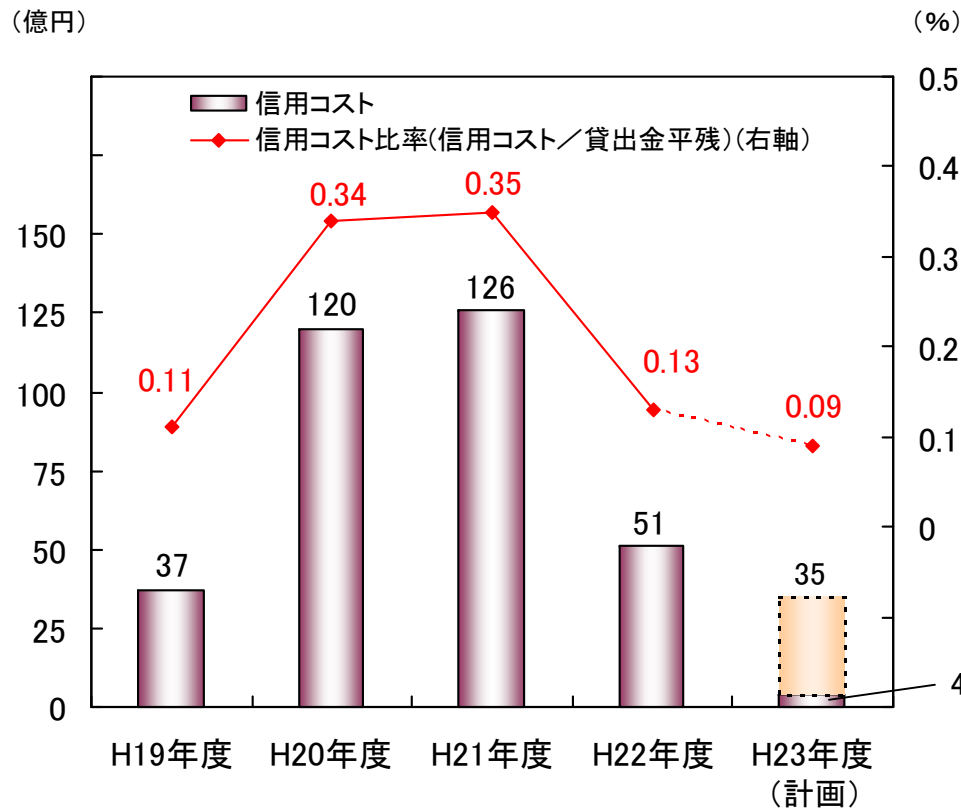
## 統合リスク量の状況(23年9月末)



## 倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率



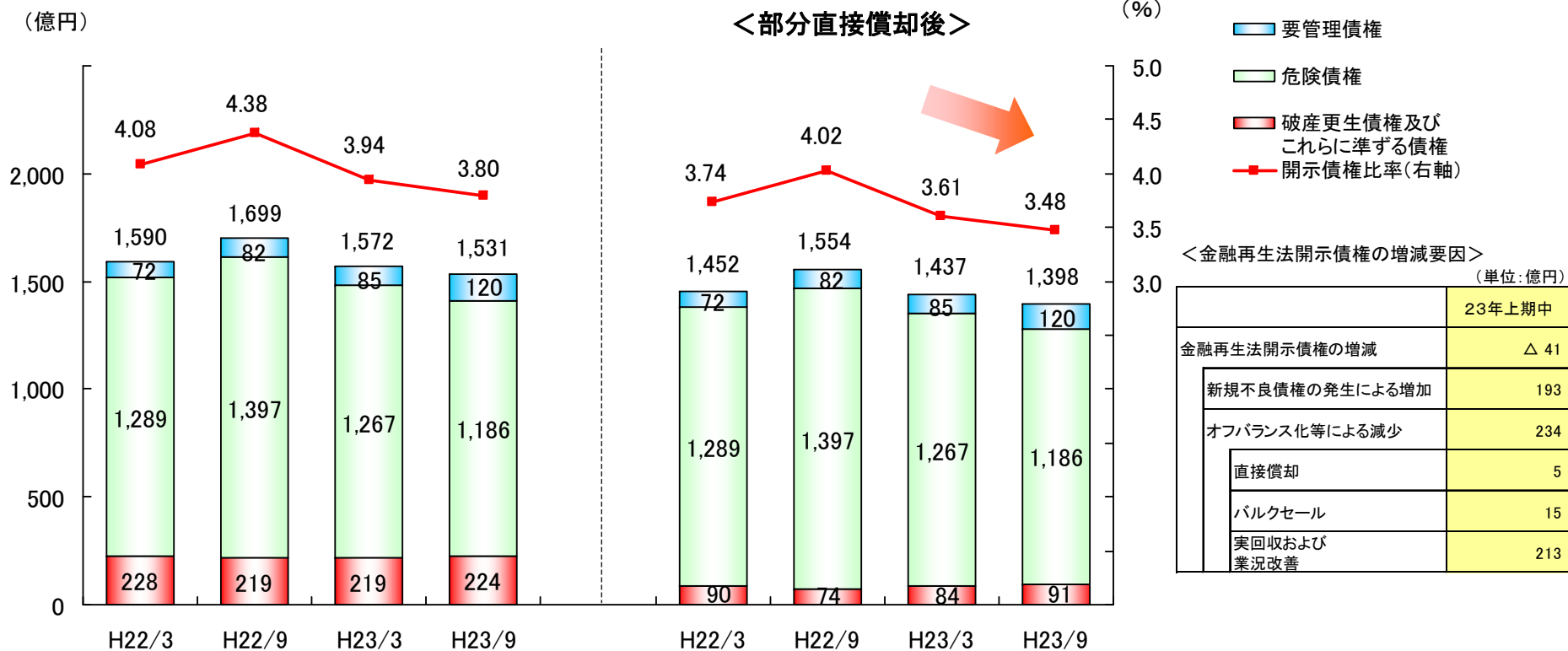
信用コストの内訳

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年上期
個別貸倒引当金純繰入額	112	46	3
新規不良債権の発生等に伴う処理額	131	52	11
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 29	△ 18	△ 9
不動産担保価値下落に伴う処理額等	9	13	1
貸出金償却	0	1	0
貸出債権売却損	1	1	-
その他	5	4	2
不良債権処理額 ①	118	54	5
一般貸倒引当金純繰入額 ②	8	△ 2	△ 1
信用コスト ①+②	126	51	4

4 (H23上実績)

## (1) 金融再生法開示債権



## (2) リスク管理債権

(単位: 億円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	1,584	1,693	1,567	1,526
リスク管理債権額＜部直後＞	1,448	1,549	1,433	1,394
リスク管理債権比率	3.78%	4.06%	3.64%	3.51%

# 資料編12. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 82	68	13	- ( 0 )	- ( 56 )
実質破綻先 141	104	37	- ( 0 )	- ( 76 )
破綻懸念先 1,185	708	362	114 (110)	
小計 1,408	880	413	114	
要管理先 152	27	125		
計 1,561	908	539	114	-
要管理先以外 の要注意先 5,620	2,355	3,264		
正常先 32,802	32,802			
合計 39,985	36,066	3,803	114 (110)	- (133)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 224	90	133	100.0%
危険債権 ② 1,186	962	110	90.3%
小計 1,410	1,052	243	91.8%
要管理先 152	29	36	43.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 120	23	28	43.4%
開示債権①~③計 1,531	1,076	272	88.0%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	101
延滞債権	1,304
小計	1,405
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	120
合計	1,526

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

# 資料編13. 金融円滑化への取組み状況

## 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額 (法定開示ベース・法施行日以降の累計)

(単位: 件、百万円)

中小企業者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末
申込み	件数	5,093	13,200	21,961	29,429
	金額	148,239	382,388	639,480	863,561
実行	件数	4,458	12,297	20,588	27,806
	金額	134,361	363,533	608,288	828,674
謝絶	件数	40	185	381	556
	金額	1,034	4,642	8,829	13,239
取下げ	件数	80	255	441	589
	金額	1,020	3,495	7,531	9,896
審査中	件数	515	463	551	478
	金額	11,822	10,717	14,831	11,752

(単位: 件、百万円)

住宅資金借入者		平成22年 3月末	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末
申込み	件数	383	852	1,220	1,605
	金額	6,865	14,919	21,913	29,092
実行	件数	157	574	869	1,180
	金額	3,113	10,335	15,902	21,592
謝絶	件数	2	9	23	53
	金額	18	165	481	1,127
取下げ	件数	56	157	216	274
	金額	868	2,412	3,559	4,590
審査中	件数	168	112	112	98
	金額	2,865	2,005	1,970	1,782



## 環境方針

### 基本理念

わたくしたち京都銀行は、1200年を超える歴史都市京都を本拠に、美しい自然と貴重な歴史・文化を有する近畿地方に広域展開する銀行として、地域とともに持続的な発展を目指しております。こうした地域の豊かな自然環境や歴史・文化的遺産を次世代に伝えていくことは、わたくしたちの社会的使命であり、環境問題を経営の重要課題として認識し、全役職員が積極的に環境保全に取り組んでまいります。

### 行動指針

- (1) 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- (2) 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、目的・目標を定めて取り組むとともに、定期的に見直すことで環境保全活動の継続的な改善に努めます。
- (3) 省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進し、環境への負荷の軽減に努めます。
- (4) 環境に配慮した金融商品およびサービス等の提供を通じて、環境保全活動に取り組むお客様を支援し、地域社会の環境改善に貢献します。
- (5) 役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に取り組めます。
- (6) この環境方針および環境に関連する取組みにつきましては、役職員全員に周知徹底し、一般にも公開します。

## 環境会議

- 議長 : 専務取締役  
副議長 : 総務部担当役付取締役  
構成員 : 総合企画部、広報部、営業統轄部、公務部、東京事務所を担当する役付取締役

## 環境委員会

- 委員長 : 総務部担当役付取締役  
副委員長 : 総務部長、総合企画部長  
委員 : リスク統轄部、広報部、営業統轄部、お客様サービス部、法人部、個人部、公務部、審査部  
市場金融部、証券国際部、秘書室、人事部、金融大学校、事務部、システム部、監査部  
東京事務所、事務センターの各部長

### 第一次環境プラン(平成20年度～24年度)

- 当行CO<sub>2</sub>排出量を平成24年度までに、総量で平成19年度対比15%以上削減

### 平成23年度環境プログラム

- 当行CO<sub>2</sub>排出量について平成19年度を基準として、平成23年度に総量で12%以上削減  
\* 平成19年度の当行CO<sub>2</sub>排出量 10,687t

23年度中間期の連結業務粗利益は481億円。中間純利益は103億円

### 連結損益

(単位:億円)

	22年度中間	23年度中間	前年同期比	<銀行単体> 23年度中間期
業務粗利益	530	481	△48	457
業務純益	245	188	△56	172
経常利益	215	182	△33	166
中間純利益	119	103	△16	102

### 連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務 事務代行業務、特定労働者派遣業務 信用保証業務 リース業務、投資業務 クレジットカード業務(DC) クレジットカード業務(JCB、ダイナース) 経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀ビジネスサービス(株)	
京都信用保証サービス(株)	
京銀リース・キャピタル(株)	
京都クレジットサービス(株)	
京銀カードサービス(株)	
(株)京都総合経済研究所	

## 1. 京都銀行の概要

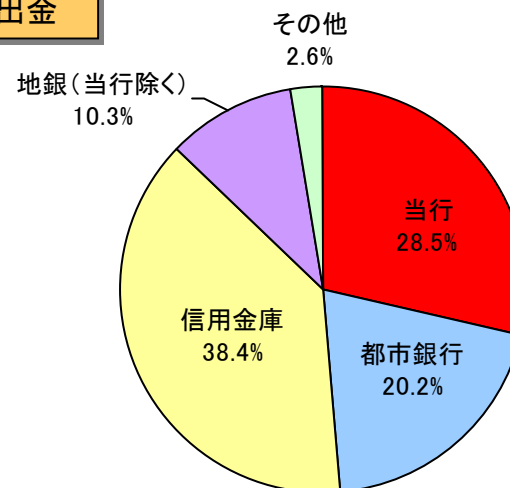
(平成23年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆2,533億円	
預金+NCD	6兆5,742億円	
貸出金	3兆9,808億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1,113億円	
自己資本比率	国内基準…12.82% (参考)BIS基準…13.75%	単体ベース
格付け	R&I :A+ S&P:A	
従業員数	3,381人	
拠点数	店舗数…160カ店 店舗外ATM…302カ所 セブン銀行との提携による 共同ATM…14,598カ所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

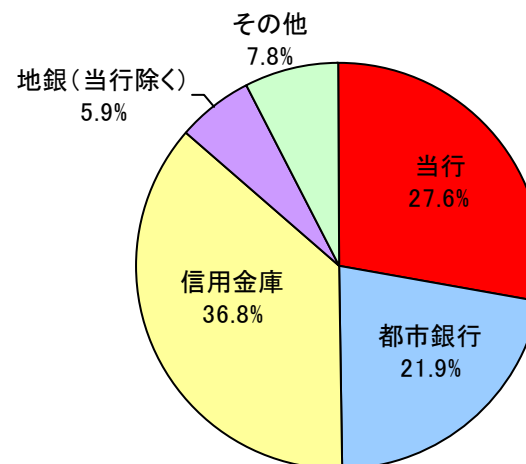
## 2. 京都府内シェア(H23/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金(譲渡性預金を除く)



# 資料編17. 創立70周年 ～これまでの歩み～

## 丹和銀行

創立(京都府北・中部で営業展開)

- 昭和16年 丹和銀行創立(本店:福知山市)  
「両丹銀行」「宮津銀行」「丹後商工銀行」「丹後産業銀行」の4行が合併
- 昭和25年 京都府本金庫事務受託

## 京都銀行

戦後 京都市内へ進出

京都市・京都府南部への店舗配置

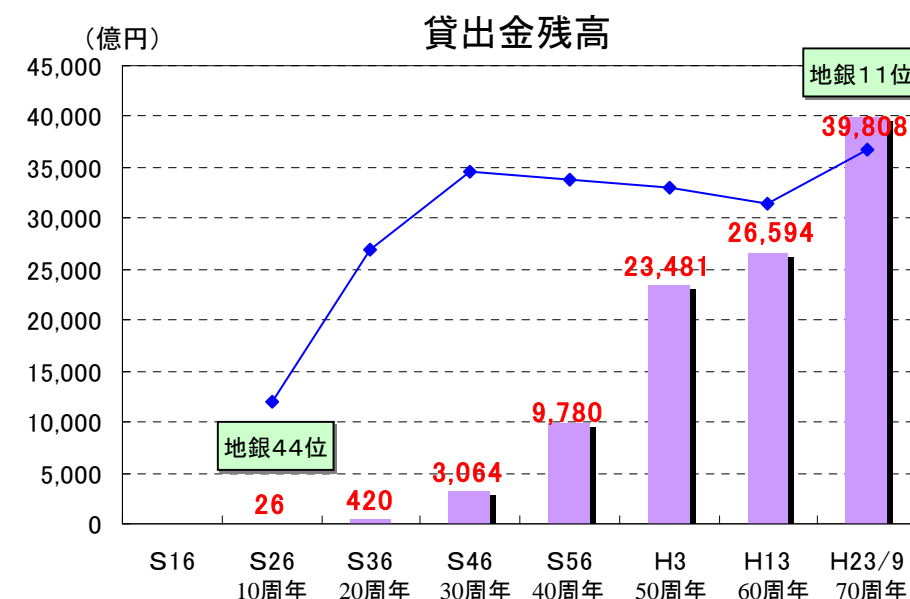
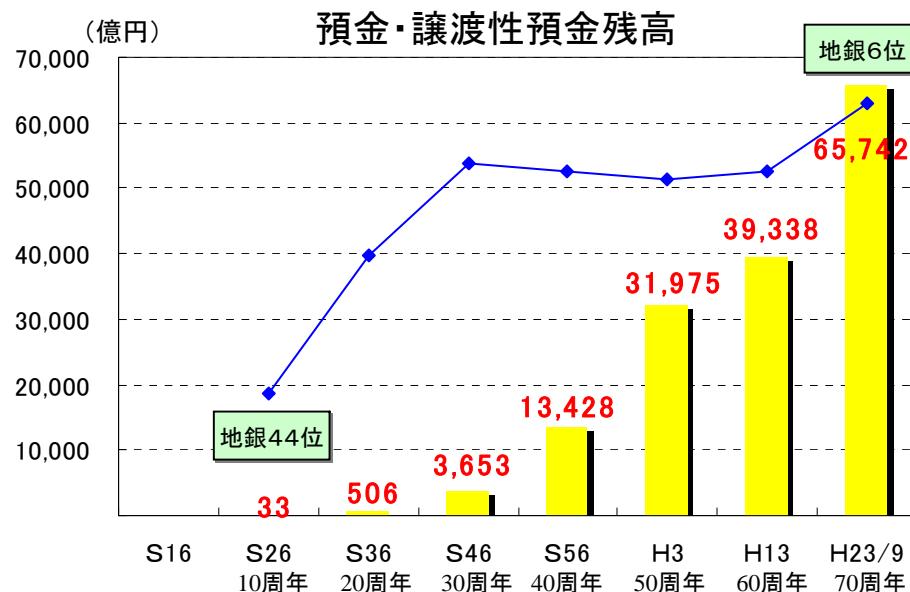
- 昭和26年 行名を「京都銀行」と改称
- 昭和28年 本店を福知山市から京都市に移転
- 昭和30～40年代 京都市・府下南部、大阪府下の店舗網を順次整備
- 昭和59年 東京証券取引所、大阪証券取引所へ上場

## 新しい“京都銀行”

平成12年から

滋賀・大阪・奈良・兵庫・愛知へ 店舗拡大

- 平成12年 滋賀県初出店(草津支店)
- 平成13年 創立60周年
- 平成14年 大阪府に融資特化型店舗出店(門真支店)
- 平成16年 基幹システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行  
奈良県初出店(高の原支店)、兵庫県に融資特化型店舗出店(尼崎支店)、上海駐在員事務所設置
- 平成18年 住宅ローン1兆円、貸出金3兆円、預金・譲渡性預金5兆円達成
- 平成21年 3月末の預金・譲渡性預金残高6兆円達成
- 平成22年 3月末の預貸和10兆円達成
- 平成23年 名古屋支店を開設  
創立70周年



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

#### [照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>